

令和3年度
省庁別財務書類の概要

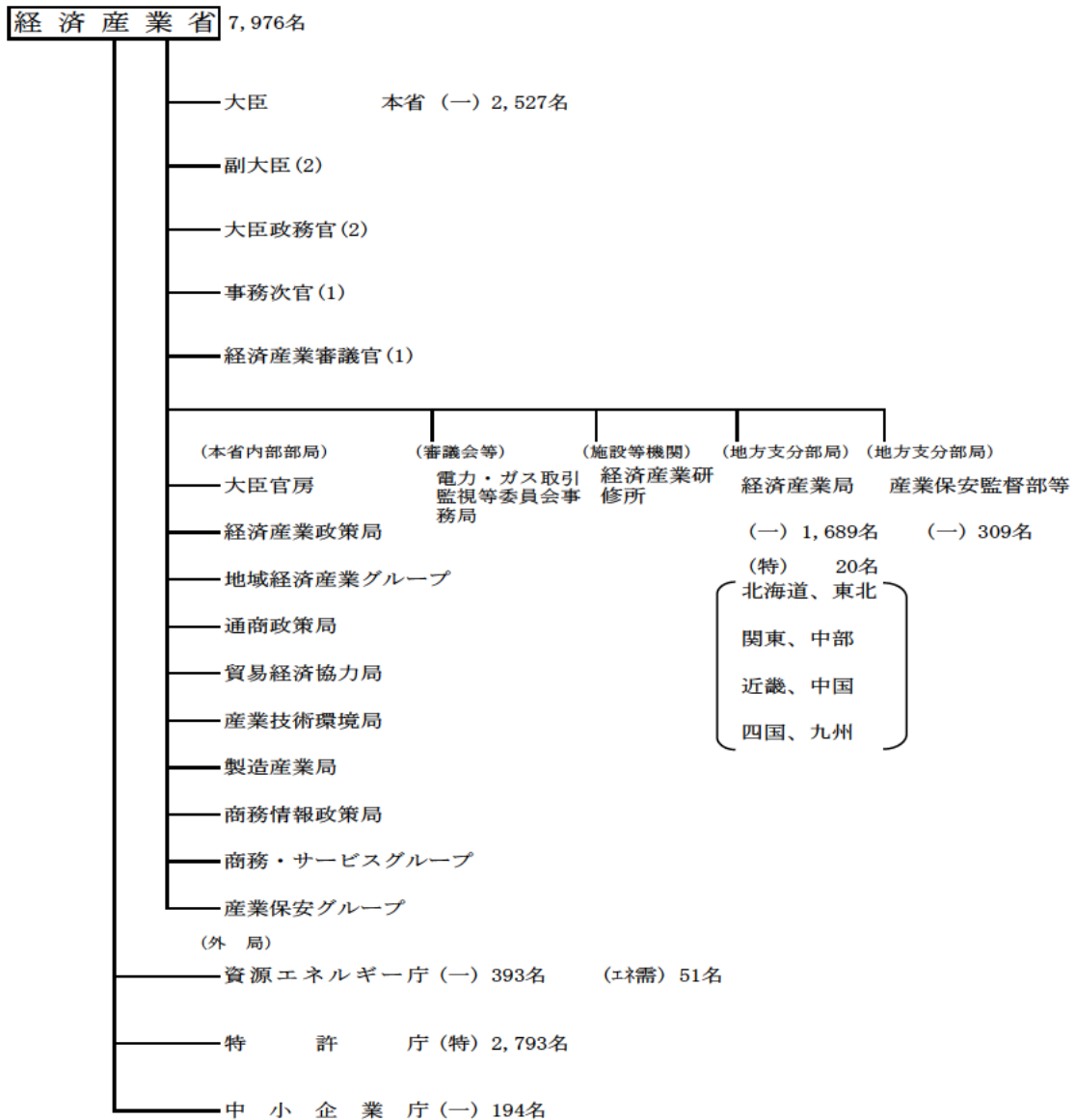
経済産業省

経済産業省の任務と組織等の概要

経済産業省の任務（経済産業省設置法第3条）

民間の経済活動力の向上及び対外経済関係の円滑な発展を中心とする経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保を図ること。

○ 組織及び定員（令和4年3月末現在）



※注・・・（一）：一般会計 （特）：特許特別会計
（エネ需）：エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、経済産業省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

貸借対照表（令和3年度末）

（単位：十億円）

前年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)	前年度 (令和3年3月31日)	令和3年度 (令和4年3月31日)
＜資産の部＞		＜負債の部＞	
現金・預金	482	未払金等	0
有価証券	429	政府短期証券	1,163
たな卸資産	1,474	公債	3,661
未収金等	0	借入金	8,265
前払費用	3,661	退職給付引当金等	101
貸付金	171	その他負債	42
貸倒引当金	▲0		
有形固定資産	728	負債合計	13,233
無形固定資産	44		12,904
出資金	5,611	＜資産・負債差額の部＞	
その他の資産	0	資産・負債差額	▲634
資産合計	12,599	負債及び資産・負債差額合計	12,599
	13,884		13,884

業務費用計算書（令和3年度）

（単位：十億円）

前年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)	令和3年度 (自令和3年4月1日) (至令和4年3月31日)
人件費	93
持続化給付金等	7,169
補助金等	7,513
委託費等	693
資金援助交付費	517
運営費交付金	757
減価償却費	51
利払費	▲1
その他	97
費用合計	16,889
	6,338

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

～省庁別財務書類(経済産業省)の概要～

- 経済産業省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計(特許特別会計、エネルギー対策特別会計)を合算(会計間取引については、相殺消去)して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

～貸借対照表のポイント～

(資産)

- 現金・預金については、6,489 億円であり、資産総額の約 0.5 割を占めていますが、これは、特許特会(725 億円)、エネルギー対策特会(5,765 億円)における残高であります。
- たな卸資産についても、1 兆 4,474 億円と金額も大きく資産総額の約 1 割を占めていますが、これは石油の急激な価格変動や戦争などによる石油需給量の変化に備えている備蓄石油、備蓄石油ガス等です。
- 前払費用については、3 兆 2,649 億円と資産総額の約 2 割を占めますが、これは主にエネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定による交付国債未償還額です。
- 出資金については、7 兆 938 億円と資産総額の約 5 割を占めますが、これは、独立行政法人中小企業基盤整備機構の独立行政法人に対する出資金、並びに株式会社日本政策金融公庫などの特殊会社に対する出資金です。

(負債)

- 政府短期証券については、1 兆 1,605 億円と負債総額の約 1 割を占めています。これは、石油の購入に要する費用の財源等に充てるための資金繰りとして発行する石油証券です。
- 公債は、エネルギー対策特会(原子力損害賠償支援勘定)における、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債です。

(その他)

- 資産合計は、一般会計の出資金の増加などの影響を受けて、対前年度比 1 兆 2,849 億円の増加となっています。

- 負債合計は、エネルギー対策特会（主に原子力損害賠償支援勘定）の借入金 682 億円の増加及び公債の減少 3,960 億円などの影響を受けて、対前年度比 3,290 億円の減少となりました。

～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

（費用）

- 経済産業省においては、独立行政法人、大学、民間団体等への補助金や地方公共団体への交付金などの補助金等については、3 兆 7,279 億円と費用合計額の約 6 割を占めています。また、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金などの持続化給付金等についても、1 兆 955 億円と費用合計額の約 2 割を占めています。
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構をはじめ各独立行政法人に対する運営費交付金が 5,338 億円と業務費用合計の約 0.8 割を占め、資金援助交付費、補助金等と同様にコストがかかっています。
- 資金援助交付費が 3,960 億円と業務費用合計の約 0.6 割を占めていますが、これはエネルギー対策特会（原子力損害賠償支援勘定）において、「原子力損害賠償支援・廃炉等機構法」第 45 条第 1 項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額です。

（その他）

- 費用の主な増減として、持続化給付金等 6 兆 737 億円の減少、「中小企業再生支援利子補給補助金」の 1 兆 8,450 億円の減少などを受け、「補助金等」が対前年度比 3 兆 7,847 億円の減少、「サービス産業消費喚起事業委託費」の 1,578 億円の減少などを受け、「委託費等」が対前年度比 2,324 億円の減少、となっています。

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

ストックの状況（貸借対照表）

資 産（13 兆 8,839 億円）

主な増減要因等について（対前年度末比+1 兆 2,849 億円）

➤ 現金・預金（6,489 億円：対前年度末比+1,669 億円）

- ・ エネルギー対策特別会計の収支が改善し、1,669 億円の増額となりました。

➤ 有価証券（5,131 億円：対前年度末比+840 億円）

- ・ 主に前年度に比べて、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定の石油公団承継資産において、㈱INPEX 株式における増加（+1,235 億）等により、840 億円の増額となりました。

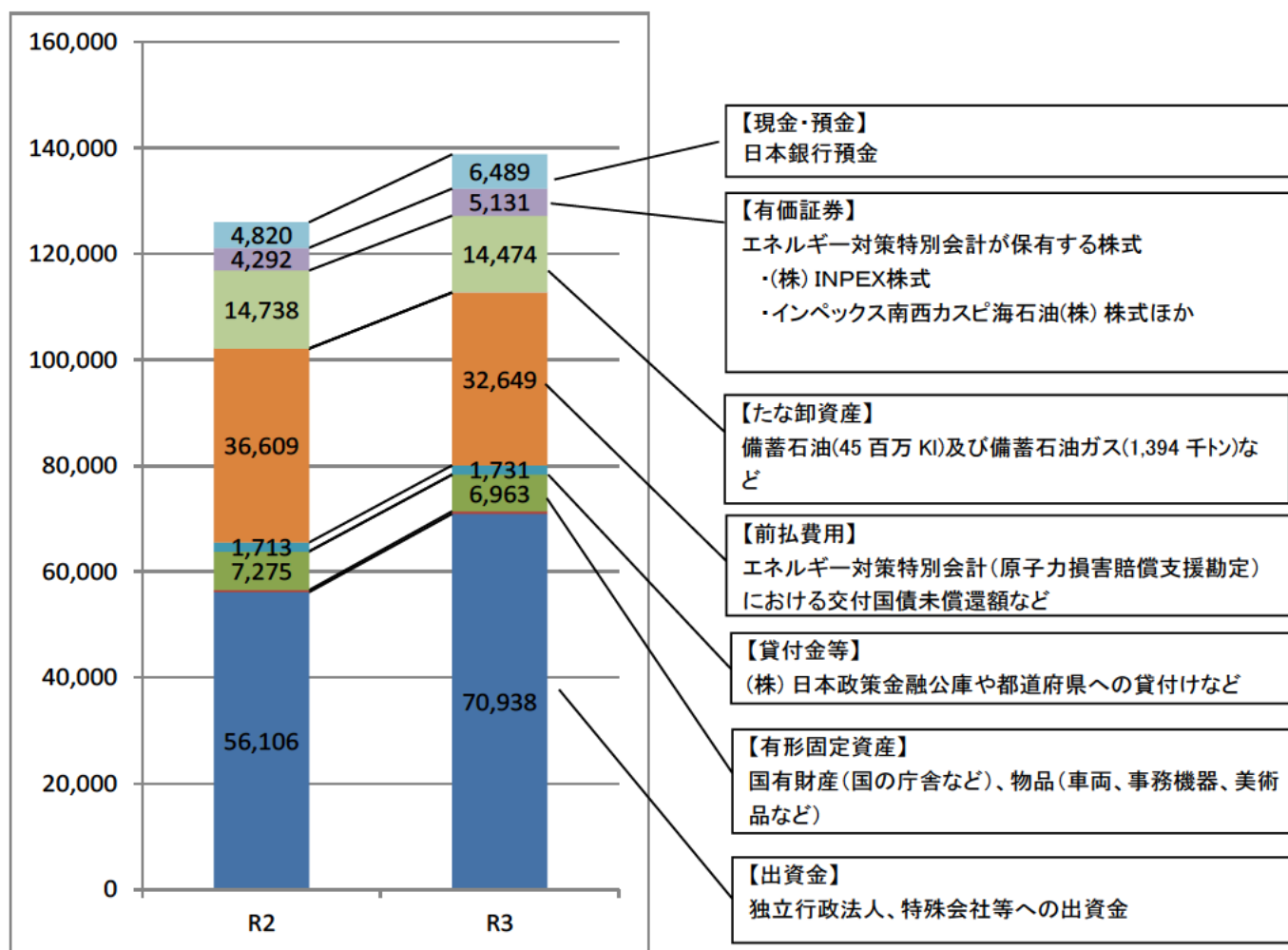
➤ 前払費用（3 兆 2,649 億円：対前年度末比▲3,960 億円）

- ・ 当年度において特別事業計画に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から行われた交付国債の償還請求が 3,960 億円あったことにより、前払費用として計上している未償還交付国債を資金援助交付費として費用化したため、3,960 億円の減額となりました。

➤ 出資金（7 兆 938 億円：対前年度末比+1 兆 4,832 億円）

- ・ 株式会社日本政策金融公庫出資金の増加 1 兆 1,994 億円などにより、増額となりました。

合計:12兆5,991億円 合計:13兆8,839億円
(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負 債(12 兆 9,038 億円)

主な増減要因等について（対前年度末比▲3,290 億円）

➤政府短期証券（1 兆 1,605 億円：対前年度末比▲26 億円）

- ・ 当年度においてエネルギー対策特別会計の石油証券が 26 億円の減額となりました。

➤公債（3 兆 2,649 億円：対前年度末比▲3,960 億円）

- ・ 当年度において特別事業計画に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構から行われた交付国債の償還請求が 3,960 億円あったことにより、原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債を償還したため、3,960 億円の減額となりました。

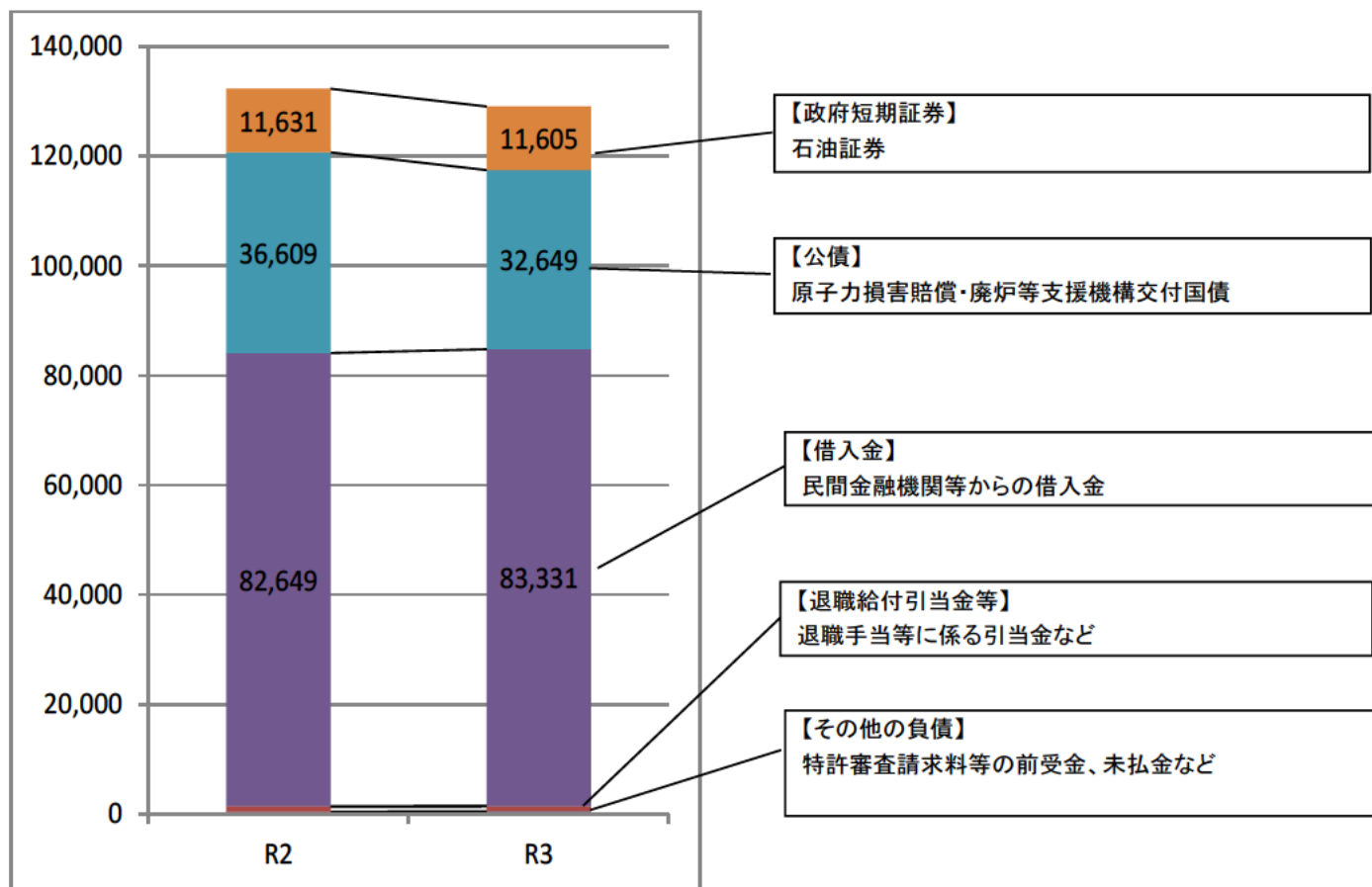
➤借入金（8 兆 3,331 億円：対前年度末比+682 億円）

- ・ 主に公債の償還による支出が 3,960 億円生じたことにより、その財源確保等のため借入金が増額となりました。

合計:13兆2,328億円

合計:12兆9,038億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

フローの状況

費用（6兆3,385億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度末比▲10兆5,503億円）

➢ 持続化給付金（1兆955億円：対前年度比▲6兆737億円）

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金等が4兆5,014億円減少したことにより、減額となりました。

➢ 補助金等（3兆7,279億円：対前年度比▲3兆7,847億円）

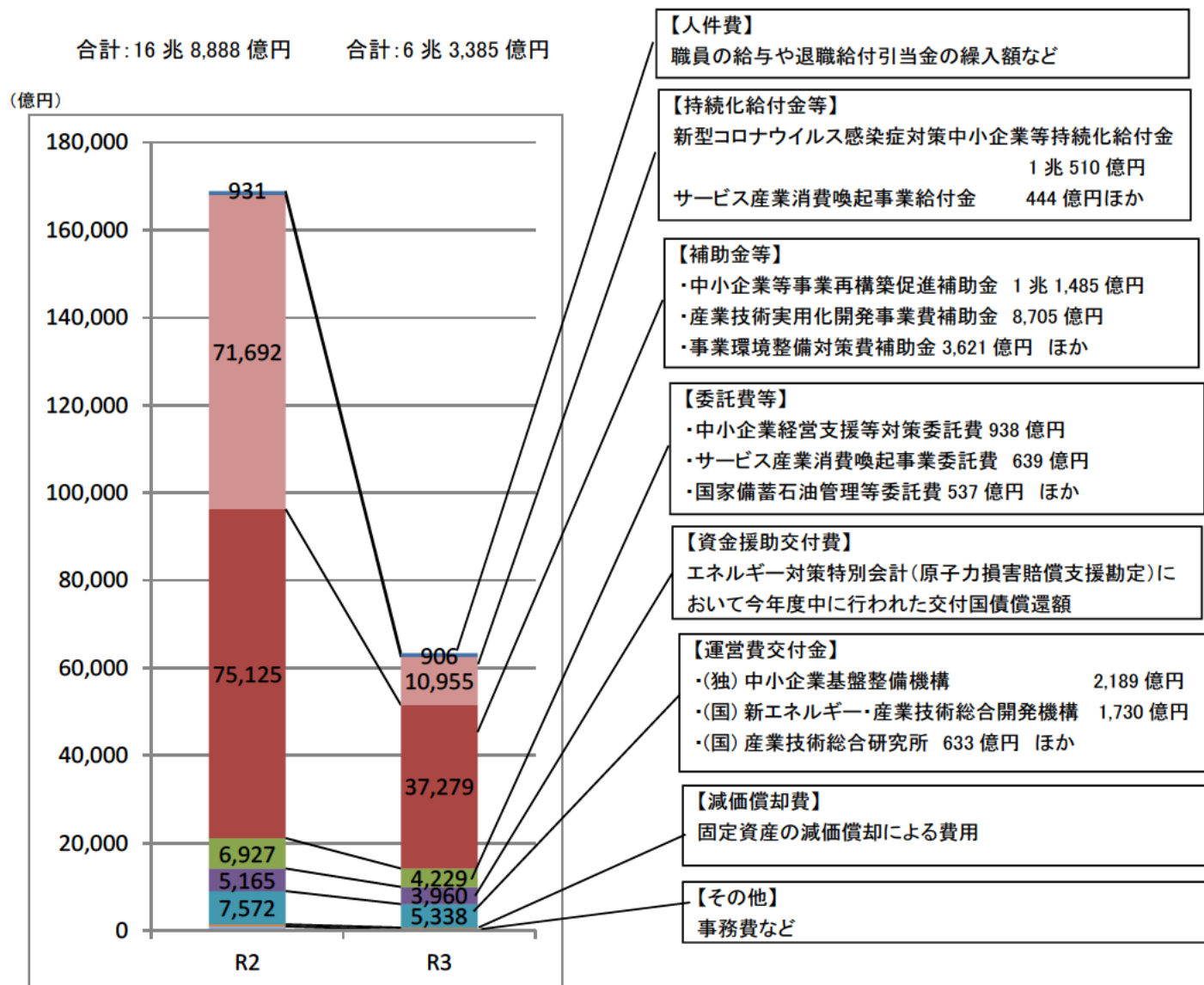
- ・ 主に中小企業再生支援利子補給補助金の1兆8,450億円の減少により、合計では3兆7,847億円の減額となりました。

➢ 資金援助交付費（3,960億円：対前年度比▲1,205億円）

- ・ 前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債の償還が1,205億円減少したことにより、減額となりました。

➢ 独立行政法人運営費交付金（5,338億円：対前年度比▲2,234億円）

- ・ 前年度に比べて独立行政法人中小企業基盤整備機構への運営費交付金が2,106億円減少したことにより、減額となりました。



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

(参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

貸借対照表(令和3年度末)

(単位:十億円)

前年度 (令和3年3月31日)			令和3年度 (令和4年3月31日)		
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	6,475	7,834	未払金等	182	241
有価証券	15,315	16,976	政府短期証券	1,163	1,161
たな卸資産	1,491	1,456	独立行政法人等債券	1,321	1,240
未収金等	390	321	借入金	15,081	14,503
貸付金	9,812	9,811	責任準備金	10,809	11,148
貸倒引当金	▲ 551	▲ 726	退職給付引当金等	192	186
有形固定資産	1,241	1,201	その他負債	5,121	6,189
無形固定資産	61	66			
出資金	2,144	2,311	負債合計	33,869	34,668
その他の資産	2,733	3,496	＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	5,242	8,078
資産合計	39,111	42,746	負債及び資産・負債差額合計	39,111	42,746

連結業務費用計算書(令和3年度)

(単位:十億円)

前年度 (自令和2年4月1日) (至令和3年3月31日)		令和3年度 (自令和3年4月1日) (至令和4年3月31日)	
人件費	207	208	
持続化給付金等	7,169	1,095	
共済事業費	670	671	
補助金等	3,568	1,740	
委託費等	713	465	
資金援助交付費	517	396	
減価償却費	92	90	
利払費	3	3	
その他	1,133	1,583	
費用合計	14,072	6,251	

※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

資 産(42 兆 7,460 億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+3 兆 6,348 億円）

➤現金預金（7 兆 8,342 億円：対前年度末比+1 兆 3,593 億円）

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務収支が改善し、増額となりました。

➤有価証券（16 兆 9,756 億円：対前年度末比+1 兆 6,611 億円）

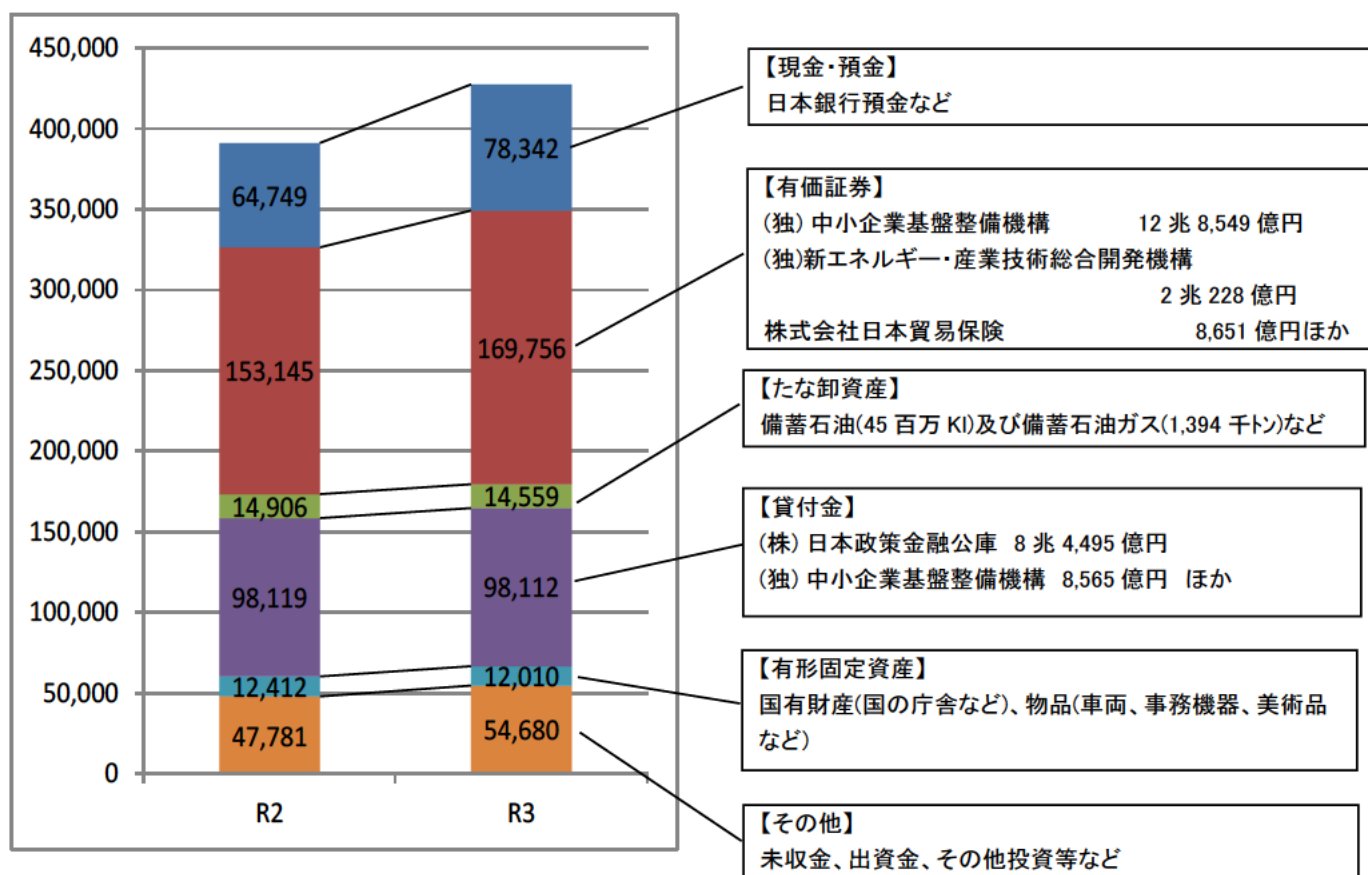
- ・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構において投資有価証券（譲渡性預金）が増加したことなどにより増額となりました。

➤その他の債権等（2 兆 9,120 億円：対前年度末比+7,964 億円）

- ・ 独立行政法人 中小企業基盤整備機構において、貸付有価証券担保預り運用資産が増加したことにより増額となりました。

合計:39 兆 1,112 億円 合計:42 兆 7,460 億円

(億円)



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

負債(34兆6,676億円)

主な増減要因等について（対前年度末比+7,987億円）

➤借入金（14兆5,027億円：対前年度末比▲5,786億円）

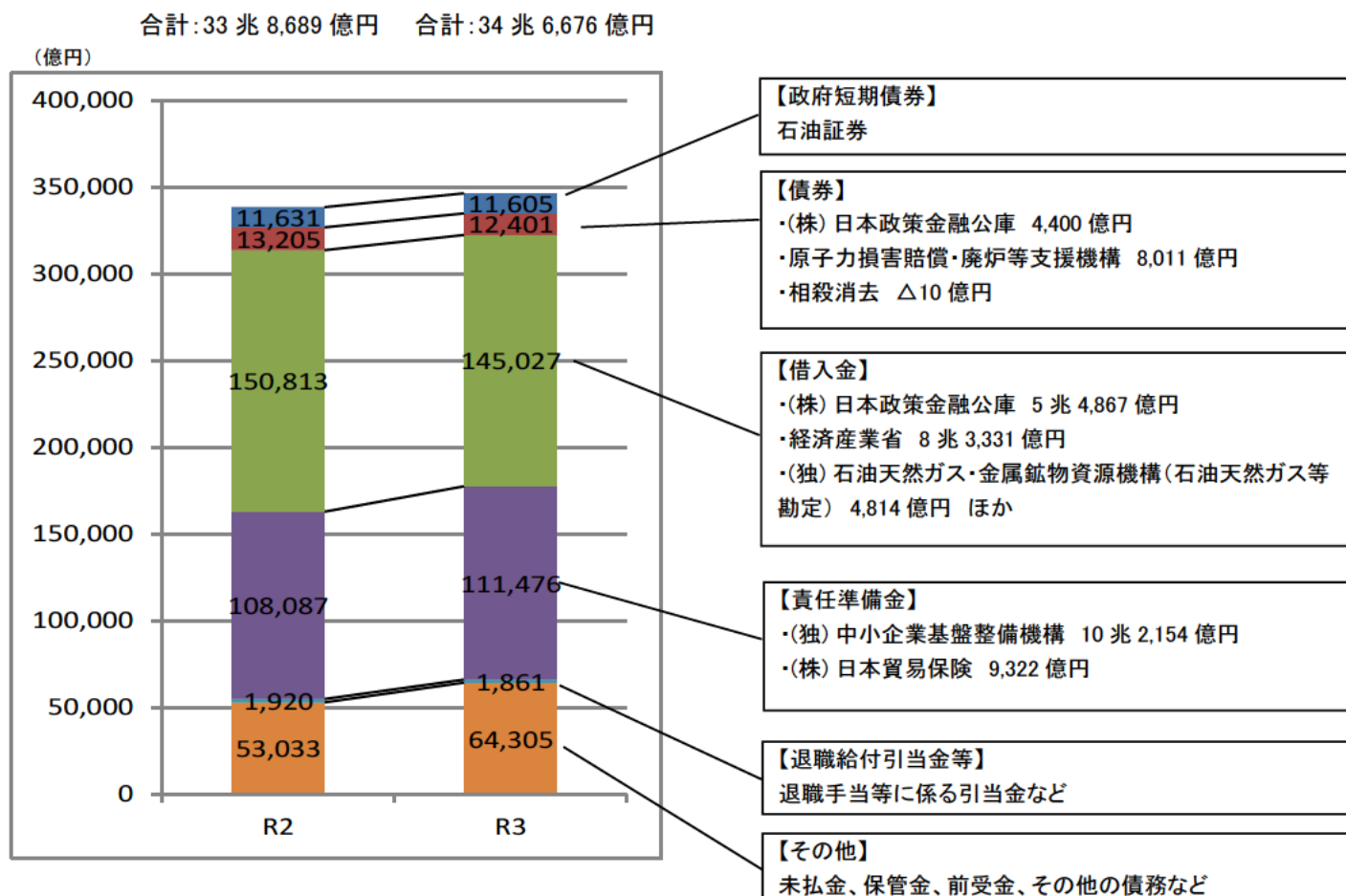
- ・株式会社日本政策金融公庫において借入金が減少したことにより、減額となりました。

➤責任準備金（11兆1,476億円：対前年度末比+3,390億円）

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構（小規模企業共済勘定）において、責任準備金が増加したことにより、増額となりました。

➤保管金等（2兆8,570億円：対前年度比末+7,887億円）

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構において貸付有価証券担保預り金が増加したことにより、増額となりました。



※ 文中における計数は、原則として四捨五入としています。

連結財務書類 フローの状況

費用 (6兆2,512億円) (業務費用計算書より)

主な増減要因等について (対前年度末比▲7兆8,208億円)

➤ 持続化給付金 (1兆955億円: 対前年度比▲6兆737億円)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金が4兆5,014億円減少したことにより、減額となりました。

➤ 補助金等 (1兆7,397億円: 対前年度比▲1兆8,282億円)

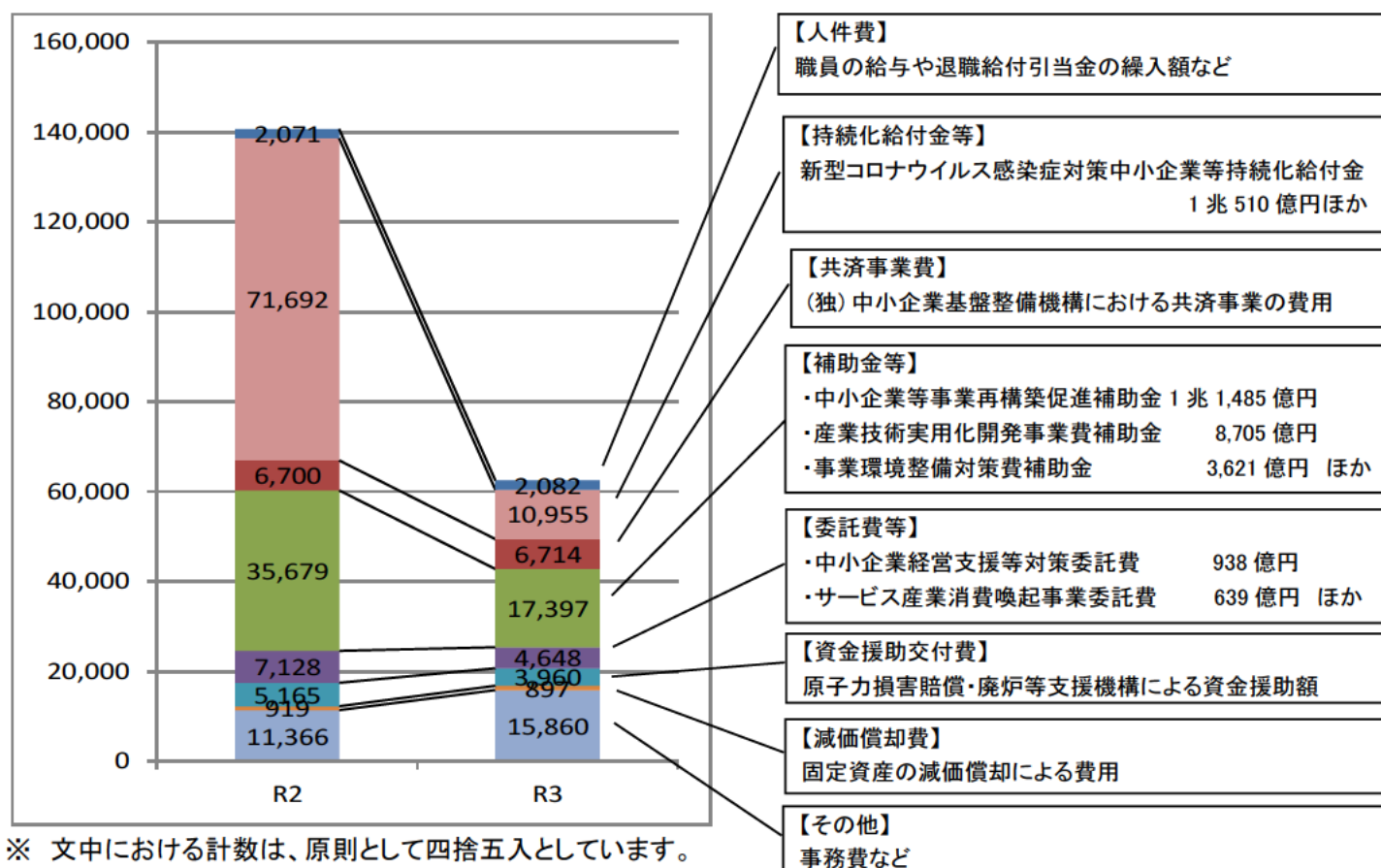
- ・ 主に中小企業再生支援利子補給補助金の1兆8,450億円の減少により、合計では1兆8,282億円の減額となりました。

➤ 資金援助交付費 (3,960億円: 対前年度比▲1,205億円)

- ・ 前年度に比べて原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債の償還が1,205億円減少したことにより、減額となりました。

合計: 14兆720億円 合計: 6兆2,512億円

(億円)



連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和3年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

○特殊会社 2 法人

株式会社日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、特定事業等促進円滑化業務勘定)
株式会社日本貿易保険

○認可法人 1 法人

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

○独立行政法人 9 法人

独立行政法人経済産業研究所
独立行政法人工業所有権情報・研修館
国立研究開発法人産業技術総合研究所
独立行政法人製品評価技術基盤機構
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
独立行政法人日本貿易振興機構
独立行政法人情報処理推進機構
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
独立行政法人中小企業基盤整備機構

合計 12法人